

## 平成31年度「地方創生インターンシップ事業」委託業務に係る 企画提案募集要領

この要領は、宮城県が実施する平成31年度「地方創生インターンシップ事業」（以下「事業」という。）を業務委託するに当たり、事業の企画提案を広く募集し、総合的な審査により契約予定者を決定するために必要な事項を定めるものである。

### 1 事業目的

本県では自動車関連産業、高度電子機械産業などの企業進出が相次いでいる一方、県内企業では、事業の中核を担う優秀な人材の確保が課題になっている。また、県内高校卒業者のうち、およそ半数（約1万人）が大学に進学するが、進学者の4割以上は県外大学に進学し、そのうち半数以上が首都圏に進学している。

そこで本事業は、首都圏等に在住する学生の地方環流や、宮城県内に在住・通学する学生の地元定着を促進し、ものづくり産業を担う人材を確保するため、地方創生の交付金等を活用し、地元企業でのインターンシップ実施等を支援する取組を産学官で推進するものである。

### 2 事業内容

#### (1) 委託事業の内容

平成31年度「地方創生インターンシップ事業」委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

#### (2) 委託期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

#### (3) 履行場所

宮城県内及び首都圏等

#### (4) 事業費（委託上限額）

18,049,746円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

なお、この金額は契約金額の限度額を示すものであり、県がこの金額で契約することを確約するものではない。

※消費税及び地方消費税については8%相当額で計上するものとする。

### 3 企画提案に応募できる事業者

次のすべての条件に該当する者のみ、応募することができる。

- (1) 宮城県に活動拠点（本社又は営業所等）を有し、委託事業を的確に遂行するに足りる能力を有する者とする。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）各号に該当する者でないこと。
- (3) 「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成9年11月1日施行）」第2条に基づく資格制限を受けていない者であること。
- (4) 宮城県県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (5) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に規定する措置要件及び宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体に該当しないこと。

#### 4 スケジュール

- (1) 企画提案募集に関する公告 平成31年2月18日(月)  
※宮城県出納局契約課及び宮城県経済商工観光部産業人材対策課のホームページに掲載
- (2) 事業実施に関する質問受付 平成31年2月21日(木)午後5時まで
- (3) 質問に対する回答 平成31年2月27日(水)
- (4) 事業の企画提案書の提出締切日 平成31年3月6日(水)午後5時まで(必着)
- (5) [応募者が4者を超える場合] 企画提案書の第一次審査 平成31年3月8日(金)
- (6) [応募者が4者を超える場合] 書面審査の結果発表 平成31年3月11日(月)
- (7) 企画提案書プレゼンテーション実施(予定) 平成31年3月12日(火)
- (8) 選定事業者及び落選事業者の発表(予定) 平成31年3月18日(月)
- (9) 契約締結予定日(予定) 平成31年4月1日(月)

#### 5 事業に関する質問受付及び回答

本事業に関する質問については、次により質問書(様式第1号)を提出すること。

なお、口頭及び電話による質問については受付しない。

- (1) 受付期間 平成31年2月18日(月)から平成31年2月21日(木)午後5時まで
- (2) 提出先 宮城県経済商工観光部産業人材対策課企画班
- (3) 提出方法 質問書(様式第1号)を用いて、電子メールにより提出する。  
電子メールアドレス sanzinp@pref.miyagi.lg.jp
- (4) 回答 受付期間内に到着した質問に対する回答は、平成31年2月27日(水)までに本県公式ウェブサイトの産業人材対策課のホームページにおいて公表する。  
ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、当該質問者に対してのみ回答する。また、質問の内容によっては回答しないこともある。

#### 6 企画提案書の提出

- (1) 提出期限 平成31年3月6日(水)午後5時必着とする。
- (2) 提出方法 持参又は郵送とする。
- (3) 提出先 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁行政庁舎14階(北側)  
宮城県経済商工観光部産業人材対策課企画班
- (4) 提出書類
  - ① 企画提案届出書(様式第2号) 1部
  - ② 企画提案書 10部  
イ 規格はA4判とする。  
ロ 表紙を付け、表紙には提案事業者の名称を記載すること。  
ハ 各ページに通し番号を付すること。  
ニ 片面印刷で20ページ以内とすること。なお、表紙及び目次はページ数に含まない。
  - ③ 企画提案募集案件に係る宣誓書(様式第3号) 1部
  - ④ 事業経費参考内訳書(任意様式) 1部
- (5) 提出後の変更等

提出された書類については、提出後の訂正、差し替え、変更及び取消は一切認めない。また、提出された書類は、一切返却しない。

(6) 無効の取扱い

次のいずれかに該当する場合は、無効とする。

- ① 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合、又は文意が不明である場合
- ② 本実施要領に従っていない場合
- ③ 下記7(4)に示すプレゼンテーションに参加しなかった場合
- ④ 同一の団体等が、2つ以上の企画提案書を提出した場合
- ⑤ 企画提案方式による公正な企画提案の執行を妨げ、若しくは不正の利用を得るために連合した団体等が提出した場合
- ⑥ 次に該当する場合

民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案

(7) その他

- ① 企画提案書の提出を取り下げる場合は、速やかに「取下願」（様式第4号）を提出すること。
- ② 企画提案書の再提出は、認めない。
- ③ 取下願の提出があった場合も、既に提出された企画提案書は返却しない。
- ④ 審査は提出された企画提案書により行うが、提案書受付後、提案内容について説明を求めることがある。

## 7 契約相手方の決定

(1) 契約予定者の選定

応募のあった事業の企画提案書を、平成31年度「地方創生インターンシップ事業」企画提案に関する選定委員会（以下「選定委員会」という。）において審査の上、県内ものづくり企業における人材育成支援において、最も効率的かつ効果的な企画を提案した事業者1者を、契約予定者として選定する。

ただし、評価の結果、各委員が採点した得点の総計の平均が6割に達する企画提案者がいない場合は、契約予定者を選定せず、再度スケジュールを設定の上、募集手続きを行うものとする。また、評価の結果、各委員が採点した得点の総計が同点の企画提案者が複数いる場合は、提出した見積書の金額が最も少額である者を契約予定者として選定する。

なお、応募者が4者を超えた場合は、プレゼンテーション審査に先立ち、書類による第一次審査を実施し、上位4者を選定する。

(2) 審査項目及び配点

次の審査区分及び配点（合計100点）により行うものとする。

- ① 参加学生の確保に向けた工夫について（配点20点）
- ② インターンシップ受入企業の開拓手法及び受入プログラム作成への具体的支援内容（配点30点）
- ③ 学生及び受入企業に対する説明会及び研修の具体的な内容（配点25点）
- ④ みやぎ移住サポートセンターやみやぎI・J・Uターン就職支援オフィス等関係機関との連携や事業全般に係る実施体制（配点20点）

- ⑤ その他本事業の推進につなげるための独自提案（配点5点）
- (3) 企画提案者が4者を超えた場合の第一次審査及び結果通知  
本事業に企画提案しようとする事業者が4者を超えた場合は、平成31年度「地方創生インターンシップ事業」プロポーザル方式等選定委員会設置要領（以下「選定委員会設置要領」という。）に基づき企画提案書の第一次審査を行い、上位4位の企画提案書を選定する。
- ① 第一次審査の実施日  
平成31年3月8日（金）
- ② 第一次審査の実施方法  
選定委員会が評価項目及び配点表に基づいて審査し、総合評価の結果、上位4者を選定する。
- ③ 第一次審査の結果通知  
審査終了後は速やかに全ての企画提案書提出者に審査結果を通知する。
- (4) 企画提案者のプレゼンテーションの実施  
事前に提出された企画提案書に基づき、選定委員会設置要領に定める選定委員に対し、プレゼンテーションを行うものとする。プレゼンテーションは提出者ごとに行い、総合的に評価する。
- ① プレゼンテーション実施日（予定）  
平成31年3月12日（火）※開始時間は別途通知する。
- ② 実施会場  
宮城県庁内会議室（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）※詳細は別途通知にて案内する。
- ③ 実施方法  
イ 出席者は、1事業者につき3名以内とする。  
ロ 1事業者当たりの持ち時間は30分以内（説明20分、質疑応答10分）とし、県から指示した時間で順次、個別に行うものとする。  
ハ プレゼンテーションは、事前に提出された企画提案書に基づいて行うこととし、プロジェクター及びパソコン等の外部機器の持ち込み並びに当日の追加資料の配布、資料の差し替え等は認めない。
- ④ 審査結果の通知  
企画提案書及びプレゼンテーションにより、あらかじめ定めた評価基準に基づいて各選定委員が審査を行い、各選定委員が採点した得点の総計最上位の1事業者を選定し、選定された事業者には決定通知を、落選した事業者には落選通知を書面にて通知することとし、選定結果については、後日宮城県経済商工観光部産業人材対策課ホームページにて公表する。  
なお、選定理由に関する質問には応じない。

## 8 委託契約の締結について

原則として、選定委員会で選定された事業者を契約予定者として、本委託業務を委託するものとする。県は、選定した契約予定者と別途見積合わせを実施し、契約金額を確定した後に業務委託契約を締結するものとする。

なお、選定された事業者が業務委託契約を辞退した場合は、企画提案の審査で次点の評価を受けた事業者を契約予定者として、業務委託契約を締結するものとする。

また、委託業務の実施に関しては、契約予定者の企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、実際の業務内容や進め方については、随時県と協議して決定する。

## 9 注意事項

- (1) 企画提案に要する費用は、すべて企画提案者の負担とする。
- (2) 県と受託事業者との契約内容は、企画提案された内容を踏まえ、協議の上、決定するものとする。  
なお、協議が整わない場合は、受託事業者を変更することがある。
- (3) 企画提案に参加する事業者が不穏な行動をするとき、又は企画提案を公正に執行することが困難であると認めるときは、プロポーザル方式による企画提案の実施を延期又は取り止めることがある。
- (4) 委託業務の一部を第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、委託業務の性質上、県がやむを得ないと認めたときは、この限りではないものとする
- (5) 本事業は、年度当初から業務を開始する必要があることから、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令に基づき条例で定めた長期継続契約対象事業として、年度開始（歳出予算成立）前に企画提案の手続きを進めているものである。  
したがって、本件に係る歳出予算が不成立となったときは、契約手続きの中止や契約の解除を行う。
- (6) 本事業は、国の交付金を財源として実施する予定であり、交付金が不採択または減額交付となったときは、契約手続きの中止、契約の解除、契約金額の減額等を行う。
- (7) 提出された企画提案書等は、行政文書となるため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）による開示請求があった場合等、個人情報や企業情報などの非開示部分を除き、開示することがある。

## 10 問い合わせ先及び書類提出先

宮城県経済商工観光部産業人材対策課企画班  
住所：〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
電話：022-211-2764  
メールアドレス：sanzinp@pref.miyagi.lg.jp